

## 『「平成25年度の動向」 H26中小企業白書』

中小企業庁が公表した「中小企業白書」の第1部「平成25年度の中小企業・小規模事業者の動向」の概要は次の通り。

日本経済は平成25年に入って、底堅い個人消費や企業マインドの改善等を背景に、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きを見せ、足元では緩やかに回復している。中小企業の景況判断も着実に改善されているものの、小規模事業者の景況判断は、全規模、中規模と比較して低い水準にある。今後、こうした小規模事業者にも景気回復の実感を届けていくことが必要だ。その一方、原材料価格の高騰等を背景に、中小企業の収益環境は引き続き厳しい状況にある。中小企業が比較的弱いとされる価格転嫁力について、**1970年代半ばからの動向を分析すると、中小製造業の仕入れ価格が大企業に比して大きく上昇している。中小製造業の収益力は、高い実質労働生産性の伸びを実現しているにもかかわらず、それを上回る価格転嫁力の低下によって近年、低迷を続けている。中小製造業が自身の収益力を高めるためには、高い実質労働生産性の伸びを持続させつつ、価格転嫁力を高めていくことが必要だ。**

今後は、企業活動が活発化し、設備投資が本格的に経済成長を牽引する「好循環」を実現することが課題となる。

## 『創業融資実績が大幅に増加 10年ぶりの高水準—日本公庫』

日本政策金融公庫が集計した国民生活事業の平成25年度の創業融資実績（創業前および創業後1年以内）は、企業数が2万2,800企業、金額が1,821億円で、前年度に比べそれぞれ17%、37%増と2年連続で大幅に増加した。景気の持ち直しや国の創業支援政策の効果も相まって、積極的な設備投資を行う创业者が増えたこともあり、融資企業数は平成17年度以降8年ぶり、金額は平成15年度以降10年ぶりの高水準。このうち女性層、シニア層、若者層への融資が計8,730企業と前年度比23%と大幅に増加。中でも女性層が4,630企業と同24%も急増、創業融資全体の約2割を占めた。女性の社会進出が求められていることを背景に、「生きがい」や「夢」を求め、趣味や経験を生かした分野の創業が増えた。シニア層は2,283企業と同38%も急増、創業融資全体の約1割を占めた。これまでの豊富な経験を生かした経営コンサルタントなどの創業に加え、介護業をはじめとしたソーシャルビジネスの創業が増加した。日本公庫は平成26年度から創業専用相談ダイヤル「創業ホットライン」の開設や休日に無料で創業相談を行うことができる「ビジネスサポートプラザ」を札幌市、仙台市、福岡市の3カ所増設するなど、創業する人への支援体制を強化した。

